

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月11日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行  
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

(氏名) 三浦 直行  
(氏名) 松永 健一  
配当支払開始予定日

TEL 03-3944-4031  
平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,438	△41.3	△28	—	43	△96.1	△36	—
21年3月期	19,489	△24.5	1,025	△51.6	1,130	△49.8	643	△50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.14	—	△0.3	0.3	△0.3
21年3月期	125.05	—	4.8	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,426	13,081	79.6	2,565.04
21年3月期	16,845	13,327	79.1	2,613.18

(参考) 自己資本 22年3月期 13,081百万円 21年3月期 13,327百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	943	292	△335	6,566
21年3月期	2,094	△466	△964	5,665

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	255	40.0	1.9
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	—	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		102.0	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	39.3	100	—	130	—	80	—	15.69
通期	13,500	18.0	200	—	250	471.7	150	—	29.41

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,300,000株 21年3月期 5,300,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 200,000株 21年3月期 200,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度（以下、「当期」という）における内外経済は、一昨年秋に始まった金融危機が世界経済全体に大きな影響を及ぼし世界同時不況と言われるまでに至りました。その後、各国政府が経済対策を行ったことにより、緩やかな回復基調が続くようになり、ようやく最悪期を脱しつつあります。しかし、世界同時不況による世界的な信用収縮の影響は、昨年後半のドバイ・ショック並びに年明けにおけるギリシャ財政問題を誘発するなど、年度を通して不安定な状態が続きました。

このような世界経済の動きは、輸出依存度の高い我が国経済に対して著しい影響を及ぼし、企業収益は総じて大幅に低下する結果となり、激しい雇用不安が広がりました。雇用不安からくる個人消費及び民間需要の停滞は、企業の設備投資需要を長期にわたり後退させる景気の悪循環を生じさせ、国内経済も過去に類を見ない低迷状態を招いております。

当社における主要な取引先の多くは、デジタル家電、半導体、自動車・車載部品等の業界に属しており、これらの取引先も個人消費低迷及び輸出不振の影響を受けております。これら主力取引先の多くは、今回の景気後退局面に入ると同時に、かつてないスピードで不況に対応するための生産調整を開始したことによって、設備投資需要は急激に減少いたしました。

当社は、それらの取引先企業の設備投資需要に大きく依存しており、過去に経験したことがない厳しい環境下での経営を強いられました。年度の半ばからは政府の総合経済対策の恩恵を受ける取引先の設備投資が持ち直し始めるとともに、今年に入ってからは、世界的な半導体需要の回復に伴って、半導体関連業界の取引先における設備投資が、回復基調になりました。このように、当期の後半に至って若干薄日がさし始めてきていますが、依然として全体的には予断を許さない状態が続いております。

このような状況の中で当社は、期初よりユーザー層の拡大のため新エネルギー関連企業の開拓を行うとともに、既存取引先においても、新しい部門・分野の開拓を行うなど、新しい需要の創造に取り組んでまいりました。一方、利益面におきましても年度を通じて厳しい環境が続くことを想定し、役員報酬の減額を含め、可能な限りの経費削減策を講じて、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は114億38百万円(前年同期比41.3%減)、営業損失は28百万円(前年同期は営業利益10億25百万円)、経常利益は43百万円(前年同期比96.1%減)、当期純損失は36百万円(前年同期は当期純利益 6 億43百万円)を計上することとなりました。

各主要取扱品目別の概要は次のとおりであります。

## &lt;制御機器&gt;

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継ぎ手、真空機器などで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、自動車・車載部品などの得意先へ販売しております。デジタル機器、自動車・車載部品関連等の得意先における設備投資が、前事業年度に比して大幅に減少したため、売上高は前年同期比31.2%減の49億62百万円となりました。なお、年度の半ばより半導体、情報通信機器の取引先における需要は回復基調となっており、それに伴い空気圧機器の売上高が回復しつつあります。

### < F A 機器 >

F A 機器は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、O A 機器、基板実装などの得意先へ販売しております。国内におけるデジタル機器、自動車・車載部品、基板実装等の得意先における設備投資が大幅に減少し、なかでも従来比較的好調であったロボット、マウンターの需要の落ち込みが厳しかったため、売上高は前年同期比52.9%減の46億16百万円となりました。なお、厳しい環境下にあつて中国向けのロボット等は堅調を維持することができました。しかし、全体に対する比率が小さいため事業に大きく貢献するには至っておりません。

### < 産業機器 >

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、環境システムなどで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、医療機器、精密機器などの得意先へ販売しております。エネルギー関連等の得意先の需要は好調でありましたが、自動車・車載部品等の得意先における設備投資需要の回復が遅れているため、売上高は前年同期比25.0%減の18億58百万円となりました。なお、半導体関連の得意先におけるアルミフレーム等の需要は回復しております。

## ②次期の見通し

内外の経済情勢は、一時の最悪期を脱し緩やかな回復に向かっているものと思われまゝ。しかしながら、原油価格は上昇傾向をたどっていると同時に、為替相場におきましては、ギリシャ財政問題、中国人民元の切り上げ等、経済的な波乱材料が突発的に発生する懸念が払拭されない状況が予想され、不安定な状態が続いております。国内におきましても、世界同時不況の爪痕は大きく、個人消費の低迷・デフレの長期化懸念等、急激な景気好転は望みにくく、当面は厳しい状況が続くことが想定され、景気の先行きは予断を許さないものと思われまゝ。

このような環境下で当社は営業面において、新しい需要を創造するため社員の総力を結集して、新しい顧客層及びマーケットの開拓並びに需要の見込まれる新しい商品の開発等に取り組んでまいります。また管理面では、きたるべき国際会計基準適用等、会計新時代への準備体制を強化して、更なる企業価値向上を目指してまいります。

以上により、通期の売上高は135億円、営業利益は2億円、経常利益2億50百万円、当期純利益は1億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末（以下、「当期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下、「前期末」という）比48円14銭減の2,565円04銭、自己資本比率は前期末比0.5ポイント増の79.6%となりました。

#### イ. 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して4億18百万円(2.5%)減の164億26百万円となりました。流動資産は、前期末比4億33百万円(3.6%)減の115億16百万円となりましたが、現金及び預金の増加(6億円)と受取手形の減少(2億66百万円)及び売掛金の減少(6億82百万円)が主な要因となっております。固定資産は、前期末比14百万円(0.3%)増の49億10百万円であり、特記すべき事項はありません。

## ロ. 負債

当期末の負債合計は、前期末と比較して1億73百万円(4.9%)減の33億44百万円となりました。流動負債は、前期末比1億55百万円(4.7%)減の31億34百万円となりましたが、支払手形の減少(3億10百万円)と買掛金の増加(2億53百万円)が主な要因となっております。固定負債は、前期末比17百万円(7.8%)減の2億10百万円であり、特記すべき事項はありません。

## ハ. 純資産

当期末の純資産合計は、前期決算の剰余金の配当(2億55百万円)による減少などにより、前期末と比べ2億45百万円(1.8%)減の130億81百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、65億66百万円と前期末に比べ9億円(15.9%)の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、9億43百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少(9億49百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(57百万円)などあります。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、2億92百万円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(3億円)などあります。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、3億35百万円となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額(2億55百万円)などあります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率 (%)	60.6	63.7	66.1	79.1	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.0	70.6	56.0	43.9	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0.2	6.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	512.0	633.1	19.8	1,790.1	1,451.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。当社における有利子負債は、一年内償還予定の社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当を目指しており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年3月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目処に決定することを公表しております。当期の配当につきましては、普通配当30円を第61期定時株主総会において付議させていただくことを予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり財務体質の充実と将来の事業展開に充てております。

(4) 事業等のリスク

以下には当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成22年5月11日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 経済情勢の変化について

当社における得意先は、主としてデジタル機器、半導体、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等の業界であります。当社はこれらの業界の設備投資向け機械工具等を供給しております。そのため、経済情勢の変化に伴う同業界または得意先の設備投資の動向によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 信用リスクについて

当社は、得意先に対して信用供与を行っており、与信リスクを負っております。

債権管理につきましては、取引開始時より、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して与信リスク回避に努めております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となり、当社の経営成績及び財政状態に少なからざる影響を与える可能性があります。

③ 事業上使用する資産について

当社は事業の遂行上、保有する土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を本社及び全国の営業所で使用するだけでなく、リース契約によって使用している資産も多数あり、いずれの資産に対しても最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保と人材育成に関して

近年、産業界の技術革新の進歩のスピードは著しく速く、当社の所属する機械工具業界における取扱商品も高精度化・多品種となり、それらを取り扱うためには専門的な知識が要求されます。こうした業界のニーズに対応するため、「人材確保」「人材育成」は重要な課題であります。

これらの課題をクリアするために、当社は新卒・中途を問わず優秀な人材の確保を図るとともに、社員に対して社内外で各種の研修等を実施することによって、市場環境の変化に対応してまいります。しかし、これらの「人材確保」「人材育成」への対応が遅れた場合、同業他社との競合に劣後して、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の情報資産を保有しております。このため、当社は情報管理規程を体系的に整備、運用することによって情報漏洩防止を図っており、更に、全てのシステムに情報漏洩防止を目的としたセキュリティ対策等を講じております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

⑥ 法的リスクについて

当社の主たる取扱商品である制御機器、F A機器、産業機器等に関する法的規制について、今後改廃または新たな規制が制定されることで、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年 6 月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義を経営の基本とし、営業活動の軸足を国内産業に置いて、経営及び営業に取り組んでおります。経営におきましては、社是に謳われているとおり、何事にも無理なく堅実、能率的に進め、最良の会社を目指すとともに、営業におきましては、進取、独創を目標として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である自己資本当期純利益率（R O E）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、社是に謳われている「最大ならずとも、最良の会社たることを期する」を企業理念としております。創業以来100年の間に培われた信頼と実績を基に、日本の産業界の発展に寄与すべく全社員が日々業務に邁進しております。

世界経済が刻々と変化し、絶え間ない「進歩」と「革新」が要求される環境の中、当社はいかなる経営環境でも常に利益創出ができる企業となることを目指しております。そのための中期的な戦略といたしまして、営業面では営業基盤の拡大と商品戦略に重点を置いてまいります。具体的には、得意先の変化に対応して機動的にユーザーサービスが行える販売拠点の拡充を図るとともに、F Aプランナーとして高付加価値商品を提供する体制を強化してまいります。また、管理面では将来の当社を担う「人材の育成と確保」に注力するとともに、コンプライアンス体制の強化と効率的な管理体制の充実を目指してまいります。

これらを確実に実行することにより、事業の更なる成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、社是にある「信用第一」を経営のモットーとして活動してまいりました。とりわけ「株主」、「得意先」、「仕入先」、「社員」を満足させることが経営理念の根幹であり、その理念を堅持することによって、業績も大過なく堅実経営を維持してまいりました。

しかしながら、一昨年の金融危機以降の経済情勢において、かつて経験をしたことがない厳しい環境下での経営を余儀なくされております。

現在の世界的な景気後退局面はしばらく続き、急激な回復は望めないものと想定いたします。当社の属する機械工具業界も、過去に類を見ない厳しい状況となり、今後も存亡を賭けた同業他社との競争が続くものと予想いたします。

当面は、目先の予測すら困難な状況ではありますが、当社100年の歴史の過程で蓄えた商売のノウハウ、人材、仕入先・得意先からの信用をこの時期にこそ生かして、今後の成長に向けて、チーム力を結集して困難を乗り越えてまいり所存であります。

このような環境下で、今後対処すべき喫緊の課題は下記の通りであります。

①売上高の回復及び拡大

大幅な減収減益傾向から脱却し、当期純利益の確保を目指すとともに、新たなる収益基盤の構築を行う必要があります。

- ・ 国外（中国）における販路の拡大
- ・ 新しい有望業種（マーケット）への参入
- ・ 既存取引先に対する取引深耕
- ・ 新しい商品の開発

②企業体質の強化

景気の先行きは依然として不透明であるとともに、今後しばらくは、成長型経済への転換は望みにくいものと想定し、厳しい競争経済に耐え得る企業体質強化が必要となります。

- ・ 新しい有望な人材の確保、育成
- ・ コンプライアンス教育の継続
- ・ 国際会計基準導入への準備体制

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,965,612	6,566,260
受取手形	928,187	661,880
売掛金	4,834,123	※1 4,151,310
商品	50,160	32,069
前払費用	24,824	23,613
繰延税金資産	70,065	55,717
その他	76,581	25,286
貸倒引当金	△136	△114
流動資産合計	11,949,417	11,516,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,772	987,008
減価償却累計額	△266,720	△304,842
建物(純額)	722,051	682,166
構築物	23,341	23,325
減価償却累計額	△13,763	△15,093
構築物(純額)	9,577	8,232
工具、器具及び備品	20,543	20,151
減価償却累計額	△14,232	△15,530
工具、器具及び備品(純額)	6,311	4,621
土地	1,399,385	1,379,100
有形固定資産合計	2,137,325	2,074,121
無形固定資産		
ソフトウェア	5,149	3,521
電話加入権	10,866	10,866
その他	1,500	1,500
無形固定資産合計	17,516	15,887
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 854,033	※2 934,922
出資金	10	—
関係会社出資金	90,000	90,000
破産更生債権等	1,380	564
長期前払費用	1,209	528
長期預金	1,500,000	1,500,000
敷金及び保証金	※2 294,811	—
差入保証金	—	※2 243,935
その他	418	50,647
貸倒引当金	△791	△213
投資その他の資産合計	2,741,072	2,820,386
固定資産合計	4,895,913	4,910,395
資産合計	16,845,331	16,426,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 1,359,754	※2 1,049,353
買掛金	※2 1,576,678	※2 1,829,927
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
未払金	50,560	42,854
未払費用	39,002	32,770
未払法人税等	14,298	15,442
未払消費税等	—	11,774
未払事業所税	1,479	1,479
前受金	3,016	8,078
預り金	15,074	12,620
賞与引当金	120,000	90,000
役員賞与引当金	30,000	—
その他	—	52
流動負債合計	3,289,865	3,134,353
固定負債		
社債	40,000	—
長期末払金	69,561	41,778
繰延税金負債	94,577	144,469
役員退職慰労引当金	24,125	24,125
固定負債合計	228,264	210,372
負債合計	3,518,129	3,344,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金		
資本準備金	1,091,862	1,091,862
その他資本剰余金	169,197	169,197
資本剰余金合計	1,261,059	1,261,059
利益剰余金		
利益準備金	287,000	287,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	165,472	161,846
土地圧縮積立金	6,719	6,719
別途積立金	9,517,000	9,717,000
繰越利益剰余金	1,380,087	892,284
利益剰余金合計	11,356,279	11,064,850
自己株式	△460,000	△460,000
株主資本合計	13,305,339	13,013,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,861	67,784
評価・換算差額等合計	21,861	67,784
純資産合計	13,327,201	13,081,694
負債純資産合計	16,845,331	16,426,421

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	19,489,811	11,438,180
売上原価		
商品期首たな卸高	70,586	50,160
当期商品仕入高	16,353,304	9,710,508
合計	16,423,890	9,760,669
商品期末たな卸高	50,160	32,069
売上原価合計	16,373,730	9,728,599
売上総利益	3,116,080	1,709,580
販売費及び一般管理費		
配送費	63,771	48,467
広告宣伝費	20,500	12,004
貸倒損失	103	—
貸倒引当金繰入額	871	—
役員報酬	91,016	79,905
給料及び手当	1,015,135	928,171
賞与引当金繰入額	120,000	90,000
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
退職給付費用	44,213	43,088
法定福利費	160,788	143,969
福利厚生費	61,282	50,351
交際費	7,158	6,148
旅費及び交通費	27,517	13,675
通信費	42,754	32,818
事務用消耗品費	40,287	8,642
租税公課	32,551	26,567
減価償却費	48,550	42,486
地代家賃	60,094	62,356
賃借料	78,135	49,538
その他	146,340	100,324
販売費及び一般管理費合計	2,091,073	1,738,517
営業利益又は営業損失(△)	1,025,007	△28,936
営業外収益		
受取利息	18,021	15,866
有価証券利息	1,000	1,000
受取配当金	7,217	5,930
仕入割引	75,965	40,036
その他	9,148	13,515
営業外収益合計	111,353	76,348
営業外費用		
社債利息	1,084	565
支払保証料	500	260
売上割引	4,120	2,773
その他	529	84
営業外費用合計	6,234	3,683
経常利益	1,130,125	43,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24,737	48
貸倒引当金戻入額	—	315
特別利益合計	24,737	364
特別損失		
投資有価証券売却損	423	—
投資有価証券評価損	8,707	—
減損損失	—	※1 22,992
特別損失合計	9,130	22,992
税引前当期純利益	1,145,732	21,100
法人税、住民税及び事業税	435,100	21,400
法人税等調整額	67,102	36,129
法人税等合計	502,202	57,529
当期純利益又は当期純損失(△)	643,530	△36,429

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,148,000	1,148,000
当期末残高	1,148,000	1,148,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,091,862	1,091,862
当期末残高	1,091,862	1,091,862
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	169,197	169,197
当期末残高	169,197	169,197
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,261,059	1,261,059
当期末残高	1,261,059	1,261,059
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	287,000	287,000
当期末残高	287,000	287,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	169,124	165,472
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△3,652	△3,626
当期変動額合計	△3,652	△3,626
当期末残高	165,472	161,846
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,719	6,719
当期末残高	6,719	6,719
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,717,000	9,517,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	200,000
当期変動額合計	800,000	200,000
当期末残高	9,517,000	9,717,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,956,905	1,380,087
当期変動額		
剰余金の配当	△424,000	△255,000
当期純利益又は当期純損失(△)	643,530	△36,429
建物圧縮積立金の取崩	3,652	3,626
別途積立金の積立	△800,000	△200,000
当期変動額合計	△576,817	△487,803
当期末残高	1,380,087	892,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,136,749	11,356,279
当期変動額		
剰余金の配当	△424,000	△255,000
当期純利益又は当期純損失(△)	643,530	△36,429
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	219,530	△291,429
当期末残高	11,356,279	11,064,850
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△460,000
当期変動額		
自己株式の取得	△460,000	—
当期変動額合計	△460,000	—
当期末残高	△460,000	△460,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,545,809	13,305,339
当期変動額		
剰余金の配当	△424,000	△255,000
当期純利益又は当期純損失(△)	643,530	△36,429
自己株式の取得	△460,000	—
当期変動額合計	△240,469	△291,429
当期末残高	13,305,339	13,013,910
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	97,116	21,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,254	45,922
当期変動額合計	△75,254	45,922
当期末残高	21,861	67,784
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	97,116	21,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,254	45,922
当期変動額合計	△75,254	45,922
当期末残高	21,861	67,784
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,642,926	13,327,201
当期変動額		
剰余金の配当	△424,000	△255,000
当期純利益又は当期純損失(△)	643,530	△36,429
自己株式の取得	△460,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,254	45,922
当期変動額合計	△315,724	△245,506
当期末残高	13,327,201	13,081,694

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,145,732	21,100
減価償却費	48,550	42,486
減損損失	—	22,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	697	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△30,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△26,239	△22,796
社債利息及び支払保証料	1,584	825
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,314	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,707	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,710,223	949,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,426	18,090
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	59,468	21,158
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△170	815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,764,159	△57,152
未払金の増減額 (△は減少)	10,496	△7,706
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,267	△6,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,957	11,774
預り金の増減額 (△は減少)	△8,551	△2,454
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,448	6,330
その他	△100,388	△26,383
<b>小計</b>	<b>2,971,390</b>	<b>911,444</b>
利息及び配当金の受取額	29,488	22,724
社債利息及び支払保証料の支払額	△1,709	△949
法人税等の支払額	△904,757	△24,654
法人税等の還付額	—	34,756
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,094,411</b>	<b>943,322</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,453	△657
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△105,571	△7,603
投資有価証券の売却による収入	31,718	587
関係会社出資金の払込による支出	△90,045	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△466,651</b>	<b>292,326</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△460,209	—
配当金の支払額	△424,000	△255,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△964,209</b>	<b>△335,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663,550	900,648
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,061	5,665,612
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,665,612	※1 6,566,260

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 商品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に よっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。た だし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のと りであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によ って おります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ って おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左          (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	—————
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	—————

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
—————	(貸借対照表) 従来、「敷金及び保証金」(当事業年度294,165千円)に営業保証金を含めておりましたが、不動産賃借に係る敷金と区別するために当期より「差入保証金」(243,935千円)として独立掲記することといたしました。一方、不動産賃借に係る敷金(50,229千円)については重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示しております。

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
—————	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 16,537千円
※2 投資有価証券87,471千円及び保証金2,250千円(投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれております)を仕入債務96,628千円(支払手形4,896千円、買掛金91,731千円)の担保に供しております。	※2 投資有価証券113,441千円及び差入保証金2,250千円を仕入債務168,032千円(支払手形2,384千円、買掛金165,648千円)の担保に供しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
—————	<p>※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所 (松本営業所)</td> <td>長野県 松本市</td> <td>土地 建物 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,284 2,436 271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、営業所単位で行っております。</p> <p>松本営業所については、営業損益が継続的にマイナスとなり、将来的に、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定評価額に基づいて算定した金額で評価し、工具、器具及び備品については、他への転用や売却が困難であることから備忘価額としております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	営業所 (松本営業所)	長野県 松本市	土地 建物 工具、器具 及び備品	20,284 2,436 271	合計			22,992
用途	場所	種類	減損損失 (千円)										
営業所 (松本営業所)	長野県 松本市	土地 建物 工具、器具 及び備品	20,284 2,436 271										
合計			22,992										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	200,000	—	200,000

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,000	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,000	—	—	200,000

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	255,000	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,000	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,965,612千円	現金及び預金勘定 6,566,260千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 300,000千円	現金及び現金同等物 6,566,260千円
現金及び現金同等物 5,665,612千円	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)
取得価額相当額	2,855	27,213	取得価額相当額	2,855	27,213
減価償却 累計額相当額	1,380	13,726	減価償却 累計額相当額	1,951	19,169
期末残高相当額	1,475	13,487	期末残高相当額	904	8,044
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		合計 (千円)	
取得価額相当額	4,250	34,319	取得価額相当額	30,069	
減価償却 累計額相当額	3,612	18,719	減価償却 累計額相当額	21,120	
期末残高相当額	637	15,600	期末残高相当額	8,949	
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内		6,739千円	1 年内		6,207千円
1 年超		9,280千円	1 年超		3,073千円
合計		16,020千円	合計		9,280千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		
支払リース料		7,232千円	支払リース料		7,010千円
減価償却費相当額		6,820千円	減価償却費相当額		6,621千円
支払利息相当額		456千円	支払利息相当額		300千円
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		
5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。		
1 ファイナンス・リース取引			1 ファイナンス・リース取引		
該当事項はありません。			該当事項はありません。		
2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引		
注記すべき重要なオペレーティング・リース取引 はありません。			注記すべき重要なオペレーティング・リース取引 はありません。		

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及びその他金銭債権である差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債権である破産更生債権等は、担保物件の価格変動リスク及び保証先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、所轄営業所により継続的に状況把握が行なわれ、定期的に取り締役に報告されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に取り締役に報告されております。

投資有価証券である債券は、発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理本部にて信用情報と時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及びその他金銭債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業税はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務及びその他金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,566,260	6,566,260	—
(2) 受取手形	661,880	661,880	—
(3) 売掛金	4,151,310	4,151,310	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	419,300	△80,700
② その他有価証券	428,131	428,131	—
(5) 長期預金	1,500,000	1,507,171	7,171
(6) 破産更生債権等	564		
貸倒引当金 (※)	△213		
	351	351	—
資産計	13,807,936	13,734,408	△73,528
(1) 支払手形	1,049,353	1,049,353	—
(2) 買掛金	1,829,927	1,829,927	—
(3) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	—
(4) 未払金	42,854	42,854	—
(5) 未払法人税等	15,442	15,442	—
(6) 未払消費税等	11,774	11,774	—
(7) 未払事業所税	1,479	1,479	—
負債計	2,990,832	2,990,832	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 長期預金

定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(※1)	6,790
関係会社出資金(※2)	90,000
差入保証金(※3)	243,935
長期未払金(※4)	41,778
合計	382,504

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)② その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社出資金は、非上場子会社である中国現地法人に対する出資金であり、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 長期未払金は、退職一時金制度の廃止時に確定した従業員に対する退職給付の未払額であります。当社の従業員数においては当該長期未払金の将来キャッシュ・フローを統計的に信頼性をもって見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,566,260	—	—	—
受取手形	661,880	—	—	—
売掛金	4,151,310	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—	500,000
長期預金	—	1,000,000	500,000	—
合計	11,379,452	1,000,000	500,000	500,000



## (注4) 社債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	40,000	—	—	—	—	—
合計	40,000	—	—	—	—	—

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	380,750	△119,250
合計	500,000	380,750	△119,250

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	161,495	235,026	73,531
小計	161,495	235,026	73,531
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	138,579	101,908	△36,670
小計	138,579	101,908	△36,670
合計	300,074	336,935	36,860

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,707千円を計上しております。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	31,718
売却益の合計額(千円)	24,737
売却損の合計額(千円)	423

## 4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国社債	500,000
合計	500,000
その他有価証券	
①非上場株式	6,790
②MMF	10,307
合計	17,097

## 5 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
非上場外国社債	—	—	—	500,000
合計	—	—	—	500,000

## 当事業年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年 3 月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	419,300	△80,700
合計	500,000	419,300	△80,700

## 2 その他有価証券(平成22年 3 月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	361,371	238,436	122,934
MMF	10,323	10,323	—
小計	371,694	248,759	122,934
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,437	68,478	△12,041
小計	56,437	68,478	△12,041
合計	428,131	317,238	110,893

(注) MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	587	48	—
合計	587	48	—

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,828千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,065千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">28,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,721千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,471千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△38,553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,065千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△944千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,998千円</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△113,523千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">38,553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,512千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	48,828千円	その他	22,181千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△944千円	小計	70,065千円	長期未払金	28,304千円	その他	16,721千円	評価性引当額	△6,471千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△38,553千円	小計	— 千円	繰延税金資産 合計	70,065千円	未収事業税	△944千円	繰延税金資産(流動)との相殺	944千円	小計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△14,998千円	建物圧縮積立金	△113,523千円	土地圧縮積立金	△4,609千円	繰延税金資産(固定)との相殺	38,553千円	繰延税金負債 合計	△94,577千円	差引：繰延税金負債の純額	△24,512千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,621千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,096千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,717千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,999千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,355千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,718千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△14,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,717千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△43,108千円</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△111,035千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">14,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△88,752千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	36,621千円	その他	19,096千円	小計	55,717千円	長期未払金	16,999千円	役員退職慰労引当金	9,816千円	減損損失	9,355千円	投資有価証券評価損	6,471千円	その他	4,359千円	評価性引当額	△32,718千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△14,284千円	小計	— 千円	繰延税金資産 合計	55,717千円	その他有価証券評価差額金	△43,108千円	建物圧縮積立金	△111,035千円	土地圧縮積立金	△4,609千円	繰延税金資産(固定)との相殺	14,284千円	繰延税金負債 合計	△144,469千円	差引：繰延税金負債の純額	△88,752千円
賞与引当金	48,828千円																																																																										
その他	22,181千円																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△944千円																																																																										
小計	70,065千円																																																																										
長期未払金	28,304千円																																																																										
その他	16,721千円																																																																										
評価性引当額	△6,471千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△38,553千円																																																																										
小計	— 千円																																																																										
繰延税金資産 合計	70,065千円																																																																										
未収事業税	△944千円																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	944千円																																																																										
小計	— 千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△14,998千円																																																																										
建物圧縮積立金	△113,523千円																																																																										
土地圧縮積立金	△4,609千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	38,553千円																																																																										
繰延税金負債 合計	△94,577千円																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	△24,512千円																																																																										
賞与引当金	36,621千円																																																																										
その他	19,096千円																																																																										
小計	55,717千円																																																																										
長期未払金	16,999千円																																																																										
役員退職慰労引当金	9,816千円																																																																										
減損損失	9,355千円																																																																										
投資有価証券評価損	6,471千円																																																																										
その他	4,359千円																																																																										
評価性引当額	△32,718千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△14,284千円																																																																										
小計	— 千円																																																																										
繰延税金資産 合計	55,717千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△43,108千円																																																																										
建物圧縮積立金	△111,035千円																																																																										
土地圧縮積立金	△4,609千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	14,284千円																																																																										
繰延税金負債 合計	△144,469千円																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	△88,752千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.32%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.13%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.84%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.83%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.13%	住民税均等割	1.84%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.83%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.86%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.71%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">101.50%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">124.39%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.08%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272.65%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	11.86%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△5.71%	住民税均等割	101.50%	評価性引当金	124.39%	その他	△0.08%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	272.65%																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.32%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.13%																																																																										
住民税均等割	1.84%																																																																										
その他	0.11%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.83%																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	11.86%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△5.71%																																																																										
住民税均等割	101.50%																																																																										
評価性引当金	124.39%																																																																										
その他	△0.08%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	272.65%																																																																										

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3 月31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。なお、当事業年度末においては、未払金36,351千円、長期未払金69,561千円を計上しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 44,213千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3 月31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。なお、当事業年度末においては、未払金29,114千円、長期未払金41,778千円を計上しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 43,088千円</p>

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	2,613.18円	1株当たり純資産額	2,565.04円
1株当たり当期純利益金額	125.05円	1株当たり当期純損失金額	7.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,327,201	13,081,694
普通株式に係る純資産額(千円)	13,327,201	13,081,694
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,300,000	5,300,000
普通株式の自己株式数(株)	200,000	200,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,100,000	5,100,000

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	643,530	△36,429
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	643,530	△36,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,146,027	5,100,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

該当事項はありません。

## ②受注実績

該当事項はありません。

## ③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
制御機器	7,218,142	37.0	4,962,899	43.4	△2,255,243	△31.2
F A機器	9,793,470	50.3	4,616,634	40.4	△5,176,836	△52.9
産業機器	2,478,197	12.7	1,858,646	16.2	△619,551	△25.0
合計	19,489,811	100.0	11,438,180	100.0	△8,051,630	△41.3

## (3) その他

該当事項はありません。